

## 参加型まちづくりの基礎理念の体系化

—先駆者の体験・思想に基づく考察—

主査 米野 史健\*1

委員 饗庭 伸\*2, 岡崎 篤行\*3, 早田 宰\*4, 葉袋 奈美子\*5, 吉村 輝彦\*6, 森永 良丙\*7

本研究の目的は、参加型まちづくりの実践及び研究を支えてきた基礎的な理念と、その中で蓄積されてきた理論とを明らかにし体系化することである。これらの理念・理論の多くは、先駆的にまちづくりに取り組んできた先駆者によって形作られたものと考え、先駆者が過去に執筆した文献の読み込みと、先駆者自身へのヒアリング調査に基づいて、理念及び理論が形成される過程を分析した。これより参加型まちづくりの計画理論を、「計画」「主体・組織」「仕組み」の3要素によって整理し、その理念としてまちづくりに対する「態度」が重要であることを示した。

キーワード：1) 住民参加, 2) まちづくり, 3) 理念, 4) 理論, 5) 思想  
6) 運動, 7) 専門家, 8) 先駆者, 9) 態度

### FORMULATION OF BASIC CONCEPTS ON PARTICIPATORY COMMUNITY DESIGN

- Focusing on pioneers' experiences and ideas -

Ch. Fumitake Meno

mem. Shin Aiba, Atsuyuki Okazaki, Osamu Sohda, Namiko Minai, Teruhiko Yoshimura and Ryohei Morinaga

The objectives of this research are (a) to clarify basic concepts and theories on participatory community design and (b) to conceptualize a new framework of these concepts and theories. In this study, we analyzed the emerging process of the concepts and theories, which we consider were formulated by certain opinion leaders, through related documents and interviews with the leaders themselves. As a result, the framework of the theories can be formulated from three viewpoints; physical planning, residents and organizations, and policies and planning methods. We also recognized that "attitude" toward community design is an important concept.

#### 1. 研究の背景と目的

##### 1.1 研究の背景

「参加型まちづくり」とは、建築・都市計画の分野で議論されてきた、計画の作成やその実現及び運営に、住民を中心に専門家等の様々な主体が関わる活動のことである。住まいやまちをつくる行為に多くの主体が参加することで、多面的な意見が広く計画に反映されて、より望ましい空間や仕組みが形成されるとともに、議論を行い計画をつくり上げる中で主体としての意識が変わることが期待されている。

今日までの参加型まちづくりでは、1960年代中頃の異議申し立ての運動を一つのルーツとして、住民自らによる環境の改善、行政計画への市民の参画、設計への住まい手の参加など、多様な取り組みが展開されてきた。このような中で、まちづくりの気運づくりや合意形成をサポートするワークショップなどの「参加型まちづくりの技術」や、都市や地区のマスタープランや個別具体の

事業に対する参加の位置づけを明確にした「参加型まちづくりの制度」が各地での実践を通じて開発され、日本ならではの技術と制度が蓄積されつつある。

しかし一方では、それらの技術や制度の表面的な利用あるいは模倣に留まり、ともすると「ワークショップさえ行えば制度を作りさえすれば、住民参加のまちづくりになる」という認識がされるような状況も見受けられる。このような点を問題視する人々も多く、手法が参加の免罪符となることを危惧する意見<sup>\*1)</sup>や、地方分権化が進み公聴会や情報公開が強化されても、具体的に進める仕組みが不十分であるため参加が活発になるとは限らないと考えている専門家が多いとの指摘<sup>\*2)</sup>などがされている。

このような中で、これら個別に試行錯誤されながら開発されてきた技術や制度の根底にある考え方、いうなれば参加型まちづくりの「理念」を明らかにし、理論として体系化する必要があるといえる。一部の優れた実践か

\*1 科学技術振興事業団 科学技術特別研究員

\*4 早稲田大学社会科学部 助教授

\*7 千葉大学工学部都市環境システム学科 助手

\*2 東京都立大学工学部建築学科 助手

\*5 日本学術振興会 特別研究員

\*3 新潟大学工学部建設学科 講師

\*6 国際連合地域開発センター 研究員

ら得られた技術や制度が他で模倣されるのは、新しい概念が広く社会に受け入れられるプロセスの最初の段階である。参加型まちづくりの実践が始められて30年以上が経とうとしている現在、今こそがこれまでの歴史を整理し、参加型まちづくりの根底にある理念がどのように生まれ、今日に至るまでにどのように展開・発展したのか、そしてそれらがどのように理論として成立しうるか、という視点からの体系的な整理を行う時期だと考える。

## 1.2 既往研究の整理

参加型まちづくりに関しては既に多数の論文が発表されているが、その多くは特定の事例に関する報告や調査であり、参加によって生み出された成果物の評価やそれらを成功に導いた要因の整理が中心である。そのため個々の事例の特徴は分かっても、どんな手法がどのような考え方に基づいて用いられ、それがどういう成果に結びついたのでかという、「理念」や「理論」に関わる部分はなかなか見えてこない。これは「参加型まちづくり＝善」という漠然とした考えを前提として事例が語られているためであろう。

ようやく最近になって、論文・論説の内容からまちづくり論の流れを読み解く研究<sup>23)</sup>や、まちづくりという言葉の使われ方の変遷についての研究<sup>24)</sup>、参加を対象とする研究の方法論に関する考察<sup>25)</sup>など、より総合的な観点から参加型まちづくりの全体像を捉えようとする研究が行われはじめている。しかし、本研究で問題にする参加型まちづくりの「理念」や「理論」に関する体系的な整理に基づいた論述はなされてはいない。

## 1.3 研究の目的

本研究では、参加型まちづくりの理念を明らかにするためには、その草創期に参加という課題に積極的に取り組み、今日につながる発展を支えてきた、参加型まちづくりの「先駆者」ともいべき人物達が、どのように「理念」を形成しながら活動をしてきたのかを整理することが必要と考える。そこで、参加型まちづくりの先駆者を対象とした調査研究を行い、それら個人の思想史の集合として「参加型まちづくりの現代史」を描き出すことを第一の目的とする。そして、この作業を通して得られた各先駆者が持つ思想を分析することで、参加型まちづくりの実践及び研究を支えてきた基礎的な理念を探り、その中で蓄積されてきた理論を明らかにし、これらの体系化に向けた考察を行うことを第二の目的とする。

## 2. 調査・分析の方法

### 2.1 研究の方法

まず第一の目的に対応して、参加型まちづくりに関係する論文・論説等を概観し、草創期から活動や発言を

行っている人物、主要な事例に関わった人物、重要な論文・論説を著している人物などを整理し、対象とすべき先駆者の絞り込みを行った。これらの先駆者毎に、重要な活動・発言内容を年代順に整理して思想の概略を把握し、その上で先駆者自身へのヒアリング調査を実施し、学生時代より現在に至るまでの参加型まちづくりの思想形成について、自身の経験や影響を受けた社会的な問題・先進事例・人物などからめながら、そのプロセスを追うべく聞き取りを行った。これらの情報を整理し、第二の目的である各先駆者の持つ理念について考察するとともに、これら理念を体系化することで参加型まちづくりの基礎的な理論の整理を行った。

### 2.2 調査の対象

参加型まちづくりに関わる人物は、当事者である住民・市民の立場と、その活動を幅広い知識や経験をもって支える専門家の立場の、2つに大別出来る。本研究では後者の住民を支援する専門家の立場を研究の対象とする。これまでのまちづくりの展開においては、専門家が住民を支援することで活動が発展したり、専門家がある事例で得た経験を別の地域で活かすことで活動が広がるという状況が多く見られるからである。専門家という立場には、職業的にみれば学者・研究者、民間の建築家・技術者、自治体等の職員があり、それぞれの職業において必要とされる専門的能力は異なるが、本研究では広く「専門家」としてとらえることとする。

このような立場より特に著述などを通じて意見を広く提示してきた人物を「参加型まちづくりの先駆者」と位置づけ、文献調査、既往類似研究<sup>23)</sup>及びこれらの動向に通じた人物からの聞き取り<sup>注1)</sup>を通じて、表2-1に例示する人物をリストアップした<sup>注2)</sup>。そして、この先駆者のうち比較的初期から活動及び発言がみられる、内田雄造・延藤安弘・林泰義・広原盛明・山岡義典(50音順、敬称略；以降同様)の5名を主要な調査対象者として調査を実施した。また、これら5名とは世代や活動

表2-1 主要な先駆者の例示

	学者・研究者		民間の建築家・技術者		自治体等職員
1970年代	石田頼房	伊東孝	石川忠臣	大村虔一	小林俊彦 田村明
	内田雄造	住田昌二	木原啓吉	高田昇	
	高見沢邦郎	広原盛明	林泰義	水谷頼介	
1980年代	三村浩史	寄本勝美	森戸哲	山岡義典	卯月盛夫 原昭夫
	安藤元夫	延藤安弘	石塚雅明	井上赫郎	
	片方信也	佐藤滋	五十嵐敬喜	浦口醇二	
	早川和男	原科幸彦	木原勝彬	中村昌弘	
	福川裕一	藤本信義	宮西悠司	吉川仁	
1990年代	乾亨	木下勇	石東直子	伊藤雅春	浅海義治 芦田英機 若林祥文
	倉原宗孝	児玉善郎	大戸徹	後藤祐介	
	後藤春彦	塩崎賢明	小林郁雄	佐谷和江	
	土肥真人	西村幸夫	須永和久	世古一穂	
	久隆浩	平山洋介	畠中洋行	日置雅晴	
	盛岡通	渡辺俊一	松井郁夫	山本俊哉	

(下線はヒアリング対象者；分類/年代区分内は50音順、敬称略)

テーマが異なり、かつ関連もみられる人物として、芦田英機・乾亨・大戸徹・木下勇・小林郁雄（同）の5名についても同様の調査を実施した。本報告においては、3章以下では主に前者の5名を中心に考察し、後者の5名については補足的に考察を行うこととする。

## 2.3 分析のフレーム

本研究では、先駆者の理念形成の過程で生まれた参加型まちづくりの理論を、図2-1に示す通り、フィジカルな空間の問題だけではない、3つの要素（9つの細要素）を対象とする計画理論と捉えて分析を行う。

「空間」は、参加型まちづくりの誕生以前より建築計画学において理論化が取り組まれていた要素であり、圏域、空間計画、計画基準、意匠といった、フィジカルな空間に関する理論である。この計画理論のいわば根幹を成す理論を本研究では狭義の「計画論」として扱う。

フィジカルな空間を形成するために目標や戦略や事業手法を整理したものが「計画システム」、空間や計画システムを形成するための手法や手順が「計画プロセス」である。60年代以降、都市レベル、地区レベルのフィジカルな空間に対応した計画システムが理論化され、あわせて、様々な主体が関わるまちづくりにおいて、計画に関する情報をスムーズにやり取りし、空間と計画の最良の解を導き出すための計画プロセスが理論化されてきた。これらを本研究では「仕組み論」として扱う。

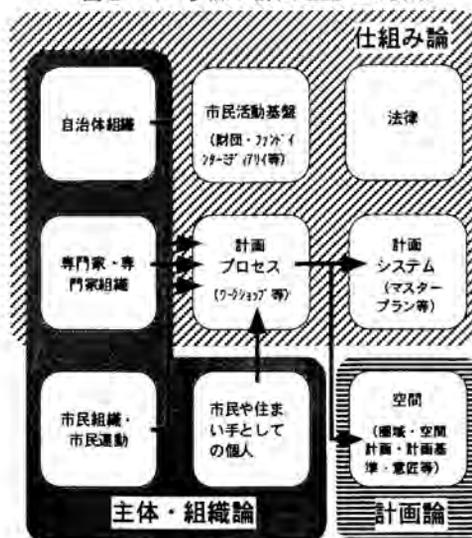
一方で、計画プロセスに関わり、実際の計画や空間の担い手となる主体や組織のあり方についても理論が展開されてきた。市民・住民サイドの最小単位としての個人、個人の集合体としての組織や運動、専門家サイドの最小単位としての専門家や自治体職員、それらの集合体としての専門家組織や自治体組織についてである。これらの4つの要素に関する理論を本研究では「主体・組織論」として扱う。

これら各種の組織は、個人の集合体として見れば主体・組織論に含まれるが、社会を構成する制度の一部として見れば、それを規定する法律とともに、仕組み論に含まれる。本研究では、「財団」や「基金」「インターメディアリイ」といった「市民活動基盤」組織論とあわせて、これらの制度に関する理論を仕組み論として扱うこととする。従って仕組み論には、前述の計画プロセス・システムを支える論と、各種の組織を支える論の二つが含まれる。

これらの「計画論」「仕組み論」「主体・組織論」の3要素が、参加型まちづくりの計画理論の対象となる計画要素である。参加型まちづくりのルーツがある60年代中頃は、建築計画・都市計画分野において、この時期に一つの完成を見た建築計画理論（＝本論でいう計画論）の見直しと、地区のマスタープラン制度、歴史的環境の保

全などの新しい課題展開がはかられた時期である。それらの一つの契機となったのが、学生運動や住民運動などの異議申し立ての運動であり、先駆者たちはこれらの運動に象徴される従来の計画理論の持つ矛盾に向き合い、既存の計画理論が対象としていなかった計画要素を計画に取り込み、理論を展開させることによって矛盾を解消しようとしてきた。このように、参加型まちづくりの歴史は3つの計画要素に関する計画理論を深化させていった歴史としてとらえることが出来る。次章以降では、先駆者たちが、これら計画要素に対してどのような理論を展開していったかを分析する。

図2-1 参加の計画理論の3要素



## 3. 先駆者の思想史

### 3.1 全体の概要

ヒアリング対象者10名が関わってきた主要な活動をまとめたのが表3-1である。対象者を生年順に並べて年代を5年毎に区切り、その間に各人物が行った参加型まちづくりに関係する活動、及び思想形成に影響を及ぼしたと思われる活動を中心に項目を示している。

これより活動の変遷を見ると、60年代は大学の研究室におけるプランニング・調査研究が中心であるが、70年前後より研究室から独立する形で民間の都市計画コンサルタントが現れはじめ、同時期に住民による運動や行政による取り組みなどのまちづくりの初期の姿がみられる。活動の形があらわれはじめ、またこれらに関わる専門家という主体が形作られた頃であり、この時期が現在まで続くまちづくりの潮流の萌芽期とみることができよう。その後、神戸市真野や世田谷区における先駆的な取り組みや、海外の事例や技術の調査研究を通じて知見が蓄積されて、それらが専門家間での交流や共同作業を通じて共有され、また相互に影響を与え合っている様子がうかがえる。このような中で80年代後半から幅広い

テーマの多種多様なまちづくり活動が生まれ、同時にこれを支援する仕組みも生み出されている。以上の流れは、95年の阪神大震災の復興活動を契機にして、専門家間・住民-専門家間でのネットワークの広がり、及び建築・都市計画以外の幅広い分野との交流を通じて、さらに進んでいるものといえる。

### 3.2 各先駆者の思想

次いで、主要な先駆者と見られる内田・林・延藤・山岡・広原の5名を中心に、前述の計画理論を構成する3要素に着目して、思想の特徴と形成される過程について考察を行う。これら人物の思想史を年表に整理したのが表3-2から表3-6である(注3)。

#### 1)内田雄造

内田の初期の思想形成を読み解くと、計画論、仕組み論、主体・組織論の3つの計画要素全てを取り込んだダイナミックな計画理論が形成されている。「計画論」は、建築計画学への批判からはじまり、パタンランゲージやシビルミニマムへの批判を経て、「コミュニティミニマム」(計画の基準には一般解はなくコミュニティの特性とコミュニティの生活主体がもつ環境との緊張関係に応じて定められる、という考え方)の提唱へ至る、一貫して「計画基準論」を追求した流れである。「主体・組織論」は、住民運動への共感からはじまり、自らのプランナーとしての関わり方と住民運動の意味づけを経て、「抵抗の都市計画運動」や「アドヴォカシープランニング」の提唱へ至る、「市民運動論・専門家職能論」を追求した流れである。「仕組み論」は、プランナーとして関わった山形市のマスタープラン(広域のマスタープラ

ン)の経験からはじまり、「市民運動」の生み出すダイナミックな計画プロセスに裏付けられた「コミュニティ計画」の意義を確立するに至る、「計画プロセス・計画システム論」を追求した流れである。これらの理論は、山形の計画に関わった頃から、東大病院北部棟の問題への関わり、国立の町づくりを考える会への関わり、日照権の運動への関わりの中で形成されてきたものであり、文献A<sup>(x6)</sup>文献B<sup>(x7)</sup>の中で繰り返し論じられており、70年代の早い段階で3つの計画要素が組み合わさった計画理論が構築されている。

これらの事例への関わりは、運動主体に対してアドバイザー的な役割に終始しており、この当時に提示された計画理論は、仮説的な考え方を提示したように思われる。プランナーとしての立場からこれらの理論を実践に移したのが、75年よりはじめられた、土佐市の被差別部落での地区環境整備計画の立案を発端とした一連の同和地区でのまちづくりの取り組みである。内田はここで学生スタッフと共に、3年近く現地に住み込む形でまちづくりに取り組み(後に学生スタッフは若竹まちづくり研究所を設立)、計画の基準の発見、部落解放同盟・部落白書づくり運動等の計画プロセスの中での位置づけ、隣保館等の行政の体制、などについて、実践を通して自らの理論に具体的な経験と手法を肉付けしていった。これらの詳細については、文献C<sup>(x8)</sup>に詳しいが、ここに挙げられているとおり、特に各住宅と住戸周りの空間については空間計画的な調整が行き届かず、反省すべき点として挙げられている。80年代以降はこれらの理論と手法を各地の同和地区のまちづくりに展開する、アジアの草の根の居住改善グループへと伝播する、という活動を行っている。

表3-1 先駆者が関わった主要な活動

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000									
林 泰義	富山市都市基本計画	名古屋都市計画	計画技術研究所設立	町田市まちづくり	町田冒険遊び場	地社研	世田谷基本構想	地区計画検討	世田谷基本計画	太子堂ワークショップ	世田谷梅丘	米まちづくり視察ツアー	まちづくりのイメージ	玉川まちづくり	海外NPO調査	震災復興基金等	わくわくショップ	玉川エコー実験
広原 盛明	居住実態調査等	丸山・真野まちづくり	千里ニュータウン研究	自動車・日照権問題	丸山レポート	市電廃止反対運動等	農村住生活活動の研究	京都府基本構想	まちづくり組織研究	真野長屋街区再生	真野街画策定	真野街画策定	団地建設支援	真野街画策定	海外NPO調査	まちづくり支援機構	西山文庫	
延藤 安弘			単身者住宅の調査	都市住宅蓄積計画研究	計画的な小集団開発	真野まちづくり	コボラアパ住宅研究	住環境教育調査	まちづくり絵本紹介	エコー	エコー	エコー	エコー	エコー	エコー	震災復興基金等	各種ワークショップ	幻燈会
山岡 義典	歴史的環境保全調査	万博会場計画	横浜市都市計画	美濃町並み保存運動	MM21/沖縄海洋博	近代建築の作成	身近な環境コンクール	日本の財団史調査	市民活動への助成	市民活動への助成	市民活動への助成	市民活動への助成	市民活動への助成	海外NPO調査	震災復興基金等	NPO法	日本NPOセンター設立	
内田 雄造	山形・筑波ツアー	学生運動	東大病院北部棟問題	国立歩道橋反対運動	日照権運動	高知同和地区整備	たまごの会	神戸の建築を考える会	地区別別成計画	コブヤシ	港町を愛する会	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援	まちづくり支援
小林 郁雄																		
芦田 英機																		
大戸 徹																		
乾 亨																		
木下 勇																		

2) 延藤安弘

延藤の初期の研究テーマは、後に学位論文としてまとめられる「都市住宅供給の計画的な研究」である。ここでは参加という概念は直接にはあらわれていないが、その根底に住民主体の都市住宅という考えがあり、空間計画の内容よりも、住宅が供給され住まい手が受容するメカニズムやプロセスを重視する姿勢に基づいたものとなっている。この発想は、一定の計画基準に基づくマスメハウジングへの反省から生じるものであり、個々の地域や住民に応じた個性を創出したいとの思いにもとづくものであろう。このように、初期の理論は、住宅供給に関する「仕組み論」を中心に形成されたと言える。

この理論を発展させたのが、文献A<sup>x9)</sup>「計画的な小集団開発」という、長屋住宅やミニ開発の研究成果を踏まえた、住宅共同化に関する提案である。ここでは、具体的な「空間計画論」として「いえ・にわ型都市住宅」を提

示するとともに、これを作る過程では、住民同士・住民-行政間でのパートナーシップが重要という「住まい手論」、それらを自治体が住民とともに地区詳細計画を作成することによって進めるという「計画システム論」への展開が見られる。この理論の形成には、住環境の改善という観点から関わりははじめた、神戸市真野地区のまちづくり活動での経験も影響しているものと思われる。

この理論の延長上でコーポラティブ住宅に着目し、実態を知るためにイギリス調査を行っている。その頃の一連の欧米調査で出会ったのが、子どもに住まい・まちへの意識を芽生えさせる「絵本」であり、体系的な形で行われる住教育・環境教育であった。ここでの出会いとその後の研究を通じて、文献B<sup>x10)</sup>にみられる絵本によるまちづくり意識の形成という「住まい手論」の、またこれを含めた社会システムとしての環境教育システムという「仕組み論」の理論が形成されている。これらの成果

表3-2 内田雄造年表

	1965	1970	1975	1980	1990	
活動	国立市歩道橋反対闘争(69-70)	建築計画学を専攻(鈴木成文に師事) 高山研究室との共同作業 山形市や筑波のマスタープラン作成に関わる	全共闘の中で、建築計画学の見直し 吉武、鈴木研究室内で東大病院北部増建設の問題が表面化	国立の町づくりを考える会に参加 日照闘争への関わり	土佐市・高知市両地区の環境整備基本構想・基本計画作成への関わり 若竹まちづくり研究所設立へ 北九州北方地区のまちづくりへの関わり	アジアの軍の根の居住改善運動との経験交流
計画	計画基準論の流れ	計画学への批判	(文献A) 批判的都市計画運動 計画学は体制に包摂され、合理化計画学に陥れられると批判。住民参加・シビルミニマム、コミュニティづくりを提唱	(文献B) コミュニティ計画 コミュニティ、エリアの概念を提示する	(文献C) 人権回復のまちづくり理論 公共空間には一定の結論を得たが、個人の住宅、改良住宅周辺の空間の質的低下を反省	住宅の事実の設定等についての政策提言
主体・組織	市民運動論、専門家職能論の流れ	運動への共感	運動→生活価値の深化→発展という「プロセス」によって成立する「批判的都市計画運動の論理」を提示	実践を通じた理論に手法を肉付け 部外解放団体・部外白書づくり運動・要求者組合運動の評価、プランナー職能論の展開	理論・手法の伝播展開	
仕組み	計画プロセス論、計画システム論の流れ	マスタープランの意味追求	「プランの領域は運動の拡大と共に拡大する」と市民運動に真付けられた計画プロセス、システムを構想	コミュニティ(基本計画)の役割を提示	住民参加方式、関係行政の評価	

表3-3 延藤安弘年表

	1970	1980	1990	1995	
活動	オイルショック・社会経済安定へ	千駄ヶ谷で日本最初のコープ住宅	コーポラティブ住宅等の調査を行った欧米で「絵本」と「環境教育」を発見	練町団地建て替え住民提案に関わる もやい住宅ポートの設計に関わる	
計画	住宅計画学を専攻(西山卯三・緒谷祐規に師事)	都市住宅供給の計画的な研究 戦前長屋・ミニ戸建て調査 神戸市真野地区のまちづくりに関わる	(文献A) 計画的な小集団開発 住宅の共同化に関して、いえ・にわ型都市住宅を提案	(文献B) いんな家に住みたいナ 価値から紡ぎだされるかたち・空間 空間の作用による新たな価値の増殖 相互浸透による個體生成	これからの集合住宅づくり 真野コレクティブ住宅設計に関わる 他多くの住まい・まちづくりに関わる
主体・組織	専門家論、住まい手論の流れ	専門家論、住まい手論の流れ	結本によるまちづくり意識の形成	中よりの新たな概念を提唱 状況づくり 制約 コラボレーション プロデューサー プロモーター	
仕組み	マスメハウジングや基準主義の反省	住民主体の都市住宅 計画システム、計画プロセス論の流れ	環境教育システム	新たな手法を開発 写真投影法 ワークショップ	

表3-4 林泰義年表

	1965	1970	1980	1990	1995
活動	都市計画学を専攻(高山英華・日笠暉に師事) 名古屋の都市計画作成・高山問題リサーチ設計コーディネーターに関わる	計画技術研究所発足 都市の総合計画づくりに多数関わる	町田市の総合計画づくりに関わる 西枝地区計画調査 世田谷区の総合計画づくりに関わる 世田谷区専門委員・都市委員会 羽根木アレーナ・演劇WSなどに触れる	水国調査でCDCsを発見 わくわくワークショップ開催 世田谷まちづくりセンター「ワグ」基本調査に関わる 世田谷まちづくりセンター「ワグ」設立 玉川まちづくりハウス設立	HAR基金創設 エコマネーを発見・実践する
計画					
主体・組織	組織論(自治体組織・専門家・市民組織)の流れ	プランナーの役割について試行	役所の仕組みを理解して巻き込むことの重要性を認識する	市民団体の重要性とそれと自治体をつなぐコーディネーターの重要性を認識する	まちづくりNPOの概念を提起・実践に移すとともに、それを支えるインフラ/イイや制度にも興味。
仕組み		計画システム・プロセス論の流れ	「計画のない計画的方法」「歩きながら考える」という計画スタイル、その具体的手法としてのワークショップを発見する	市民活動基盤論の流れ。	制度の構造を構想 実践としての「まちづくり」を案

表3-5 広原盛明年表

	1960	1970	1980	1990	1995
活動	たたら丸山 建築学生会議等での農村調査 都市計画学を専攻(西山卯三・網谷祐規に師事)	千里ニュータウン及び既成市街地調査より、遊び場と自動車問題、日照問題等を検討 丸山・真野地区へ関わり、問題や住民要求を科学的に分析し、克服のための行動を提起	農村の地域づくり住民活動の研究 市電廃止反対運動 発電所公害反対運動等を実践 京都都心まちづくり組織の研究	真野地区の街区計画を作成 真野地区のまちづくり研究	阪神淡路大震災 西山文庫創設 阪神淡路まちづくり支援機構・HAR基金創設など、震災復興の後方支援に関わる
計画					
主体・組織	計画基盤論、圏域論の流れ	官制的都市計画「かたちの論理」批判 「市民参加」の限界	(文献A)住民主体のまちづくり運動論 「市民参加」の限界 「市民参加」の限界	(文献B)現代市区改正事業論 まちづくり「居住市街地の更新と活性化」の計画概念	(文献C)震災・神戸都市計画の検証 開発優先型復興計画の批判 真野車輪子グループ一般化の限界
仕組み	運動への共感 市民運動・組織論の流れ	住民参加の批判 問題解決には実践的な能力が必要	実践の真野モデルの一般化 「市民参加」の限界	市民活動基盤論の流れ 市民・民間・公共セクターが担うべき仕掛けを	住民参加の発展＝「主体的状況」の出現 民間・コアセクター・まちづくり協議会の支援制度

表3-6 山岡義典年表

	1960	1970	1980	1990	1995
活動	都市計画学を専攻(高山英華・遠田孝に師事) 歴史的環境保存(太田博太郎に師事)にも興味 古代大和の空間構成を研究	大阪万博会場計画横浜の都市整備計画に関わる 要綱の町並み保存の調査に関わる	都市計画学会を創設 都市計画学会を創設 都市計画学会を創設	近代建築リスト作成に助成。全国巡回報告会等の運動的な研究方法を展開 身近な環境を見つめるよう「コア」を開催 日本の戦時下の歴史を研究 日本の「まちづくり」の歴史を研究	世田谷まちづくり「ワグ」 西蔵から「ワグ」 「ワグ」アドボカシー財団設立 日本NPO「ワグ」設立 NPO法の制定に尽力
計画	空間計画論の流れ	日本の既存の価値の計画	自然環境を壊さずうまく住む計画・開発手法		
主体・組織	市民組織論の流れ 専門家論の流れ	日本の集団形成の歴史 新しい集団形成としての住民運動とその空間を問題にすべき 建築家が集団形成の当事者となるのは限定	大規模プロジェクトによる地域の促進栽培の限界 地区設計に設計分析の専門家がどう関わるか	市民団体に助成すれば相当のことが出来、社会を動かす影響力を持つ 第三セクター育成が財団「ワグ」の使命 第三セクターは社会を促すという可能性を認識 日本の公益法人制度の可能性と構造	市民活動に対する各種の助成を開始 上からの制度改革ではなく、草の根からの改革を目指すという戦略 市民活動の拠点となるセンター的な機能の必要性 新しい非営利法人制度の必要性
仕組み	計画プロセス論の流れ	戦略的な町並み保存など、手を入れたらどうという方法論			

は、後に「まち遊び行動学」と名付けられる、オリエンテーリングやまちづくりコンクール、環境絵本創作等の活動を通じて意識や価値を高揚させ、それを計画に結びつけていくという、「計画プロセス論」へと展開していく。

コーポラティブ住宅への関心は実践へとつながり、そこでの経験からさらに新しい計画理論が展開されることとなる。ユーコートの建設プロセスに携わった経験から、コーディネーターである専門家が住み手を「ファシリテート」する中で、次第に互いの役割が「相互浸透的」となり、この状況の中で主体間の「共振」が起こり価値が生成され、そこからかたちが紡ぎだされる、と「専門家論」「主体論」「計画プロセス論」「計画論：空間計画や意匠論」を包摂した計画理論が形成されるのである。この計画理論は文献C<sup>(11)</sup>などで「価値づくりの計画」と呼ばれており、従来の計画理論に見られる住民の要求を集約した「型の計画」とは異なった、価値や目標自体を生み出す新たな計画理論として提示されている。

その後も延藤は様々な現場に関わる中で新しい概念を提示しているが、基本的には上記の理論に基づいたものと考えられ、このような計画論—主体論—仕組み論を一体的に捉えた思想に基づいて、住まい・まちづくりから教育の問題まで、幅広い対象にアプローチしている。

### 3) 林泰義

林の思想形成には大きく二つの流れがあり、市民活動団体、専門家、自治体がそれぞれ組織としてどうあるべきで、どのような関係でつながっていくべきか、という組織論の流れ、およびこれらの組織がどのように情報を交換し、計画を作り上げていくか、という計画プロセス論の流れである。そして、主に組織論を発展させて、様々な市民組織によるまちづくりを支える市民活動基盤論が展開されている。

計画プロセス論の流れの原点は、町田市の総合計画策定の作業、および「冒険男爵」なる人物と行った子どもたちを中心としたワークショップ等を通じた活動に携わったことにある。これらの経験を通じて、多くの主体から「水平的なコミュニケーション」で情報を集めて意思決定をし、決められた手順ではなく「歩きながら」考える、という計画プロセスの理論と、それを実現する「ワークショップ」という手法が獲得されている。

組織論の流れは初期のプランナーとしての試行錯誤がその原点にあり、上記のような計画プロセスに関わる様々な組織が理論の中に取り込まれていった。まず取り込まれたのが、地方自治体である。ここで林は、区長公選が実施され自治体として独立したばかりの世田谷区に、半ば公務員のような立場で関わりを持ち、まちづくりを支える条例や、都市デザイン室の創設、各種具体の

プロジェクトにおける設計コーディネーターなど、計画プロセスを支える組織づくりに取り組む。このような取り組みの中で、市民団体と行政組織の間をつなぐ、コーディネーター的な役割を果たす専門家の意味を発見し、小さな組織が地域の中で市民団体のまちづくり活動を支えるという「まちづくりハウス」という組織を構想する。このまちづくりハウスのコンセプトは少し形を変えて、「まちづくりセンター」「まちづくりファンド」という二つの組織・手法とあわせて実現化された。一方で、まちづくりハウスのヒントを得るために行った米国調査で、林は「コミュニティデザインセンター」を更に発展させた取り組みである「コミュニティ開発法人」や、それらを取り囲む「インターメディアリイ」の織りなす、米国のノンプロフィット社会の奥深い市民活動基盤を発見する。これらの調査で様々なヒントを蓄積していたところに起こったのが阪神大震災であり、林はこれらの蓄積を活かして、HAR基金に代表される様々な仕組みづくりに携わり、市民活動基盤論を展開させることになる。

一方で、町田で発見したワークショップという手法は、「太陽の市場」演劇ワークショップやデザインゲームなどとの出会いを通じて徐々に体系化され、計画づくりの様々な現場で用いられると共に、「わくわくワークショップ」などの取り組みを介して全国に広がっていった。これらの手法はまちづくりの計画を作る際に用いられる「計画プロセス論」の手法という意味合いが強かったが、90年代になって発見し実践している「エコマネー」は、単なる計画づくりのアリーナにおける人間関係の形成ではなく、日常生活のレベルにおける人と人の関係をつないでいく手法として取り組まれている。すなわち、計画プロセス論と組織論、さらには仕組み論をつないでいく手法として取り組まれているといえる。

### 4) 広原盛明

広原の初期の思想は、60年代の計画論へのアンチテーゼとして成立している。産業中心で官僚的な都市計画、客観的に見えて実は政治的に決定される計画基準、及び問題を「かたち」としてしか捉えられないプランナーを批判し、現場で生じる矛盾を解決するには実践的な行動が必要であるとして、文献A<sup>(12)</sup>において「住民主体のまちづくり運動論」を提起した。ここでは都市計画は住民自身の運動に依拠して進められるものであり、プランナーは問題の相互連関の分析によって矛盾を抽出、これを解決する具体的で実践的な方法を示す役割であり、その成果は運動を通じた住民相互の連帯の強化と住民の主体的力量の発展とによって評価すべきとしている。この論は丸山・真野地区での住民運動への参画を通じて実証的に構築され、また市電廃止反対運動等の場面で実践的に用いられている。このように「計画基準論」から出発

し、「市民運動論」に展開し、「真野モデル」を中心に計画理論を構築したのが初期の思想である。

その後研究の対象は農村の地域づくりや京都のまちづくり組織などへと移り、市民組織の重層性、各種のセクターやアソシエーションの関係を含めた「市民組織論」を展開している。この論は、住民の主体性の重視、これを確立するための組織のあり方など、視点はそれまでの運動論と共通するものであり、文献B<sup>(13)</sup>でも、その後のまちづくりの展開を計画参加型・事業参加型と「計画システム論」の中に位置づけた上で、やはり基底にあるのは理念に基づく運動型のものだとしている。また、大きな流れではないが、農村の地域づくり組織の分析を通じて、計画の圏域論についても理論を展開している。

95年の阪神大震災後の文献C<sup>(14)</sup>などの論考では、70年代と同様に行政主導の都市計画への批判を行っているが、同時に真野地区等でみられる住民の主体形成を軸とした先進的な活動を唯一のモデルと考えて他でも実現しようとする単線的な思考を見直しており、複数のモデルを想定した複線的な計画・運動論を検討している。このことは、90年代初頭に神戸市役所が協議会スタイル以外のまちづくりへと対象を広げたことにも影響されている。そして「真野モデル」を補完するためにも、80年代の市民組織論を発展させる形で、各種の組織が関係する仕掛け、及びこれら組織を支援する社会的な制度など、「市民活動基盤論」に関する理論を展開し、実際の活動でも震災復興を支援する機構づくりに関わっている。

#### 5)山岡義典

山岡の思想形成は大きく2期に分けて捉えることが出来る。プランナーとして主体・組織論を活かした計画論を模索した時期、これら主体・組織論を引き継いで、トヨタ財団のプログラムオフィサーとしての活動の中から市民活動基盤論を形成する時期である。

初期は大学の研究室や草創期のコンサルタントにおいて万博の会場計画や横浜市の市街地整備計画、妻籠町の町並み保存調査などにに関わり、プランナーという職能を確立していった時期である。日本特有の空間構成や、自然や歴史環境の保全にこだわり、文献A<sup>(15)</sup> 文献B<sup>(16)</sup>に見られるとおり、それらを活かした開発手法を中心とした空間計画論と、専門家や市民組織のあり方について理論を形成していた時期である。これらの理論を実際の計画の中で試みていたが、環境を活かす取り組みと地域を改変するプロジェクトとの間にギャップを感じ、また行政からの委託業務では住民が関わる計画づくりが十分に出来ない問題に気づき、プランナーの限界を感じて引退している。

プランナーを引退後はトヨタ財団へと移り、それまで市民運動や市民組織として認識していた組織が、大きな

セクター（第三セクター）として社会を変えうる可能性を認識する。そして、第三セクター育成が財団の使命であると考え、「身近な環境コンクール」という助成事業を立ち上げる。そこで多くの市民組織に触れながら、市民組織の社会的な役割の重要性を認識する一方で、日本における財団の歴史の調査より日本の公益法人制度の問題と可能性を明らかにする。このように、市民組織論と市民活動基盤理論を展開していったのがこの時期である。そして、上から社会を変える際の問題点（公益法人制度の問題点）と草の根の市民組織の可能性の両方を継続的に議論し、文献C<sup>(17)</sup>にて、市民公益活動の重要性、市民公益活動の拠点となるセンター的な機能の必要性、新しい非営利法人制度の必要性を提起する。阪神大震災をきっかけとして、このレポートの問題提起は広く社会に認知され、市民公益活動はNPOと名前を変えたものの、NPO法、各地のNPOセンターの成立など、市民活動基盤形成へとつながっている。

#### 6)その他の人物の思想

以上の5名の他に調査を行ったオピニオンリーダーの思想について、以下で50音順に簡潔にまとめる。

芦田英機は商業振興の立場からまちづくりへと進んでおり、現場での経験から計画をいかに作っても担い手がいなければ実現しないことを感じて、まず「商人大学」という主体形成の場を作っている。このような場での人と人とのつながりから新しい動きが生まれることを意図し、それが具体の活動として進んでから、形にする方策や支える制度などをつくるという姿勢をとる。いくなれば関係から生まれる活動、活動に合わせた支援制度、という流れでまちづくりを発展させているといえる。

乾亨の思想は、実践により得られた経験を後に理論化することで形作られている。理論の中心となったのは主にコーポラティブ住宅・ユークコートでのコーディネート経験であり、主体的に関わる住み手と専門家という主体間の関係を「相互浸透」、その過程で生起し展開する計画を「漂流的計画」という概念で示している。この両者の関係には、主体の関係が計画へとつながる「価値づくり」、計画でのものづくりが関係性を作り出す「状況のデザイン」の2方向があるとしており、計画論と主体論とが一体となった理論を展開しているといえる。

大戸徹は世田谷区太子堂・北沢のまちづくりに関わり、行政・住民と共に模索する中から「協議会」という形を生み出している。これは都市の新しいコミュニティづくりにはハードを媒介としたまちづくり運動が必要との考え、そのためには地区の住環境整備について誰かが案を作って地域に提起して合意を形成していく他はないとの考えに基づいている。計画を生み出すための主体・組織としての協議会、そして計画の提起による地域コ

コミュニティの確立という、計画論と主体論とを往復する思考がうかがえる。

木下勇の一連の研究では、主体の意識形成の問題が主要なテーマとみることが出来る。住民が計画づくりに関わることを前提とした上で、まずは関わる住民の意識化が重要であり、その意識から生まれるイメージを共有することで、はじめて空間づくりへとつながるとしている。そのために重要なのが、空間と人との関係を体現する「遊び」という行為であり、意識化を促進するワークショップという技術である。これらの指摘が、一般の都市計画では忘れられている、子どもという存在を通じて行われているのが特徴的である。またこのような意識化の場面では、ものを作るまでの過程を描く「プログラムづくり」が必要としている。

小林郁雄は、大学院時代からの師である水谷穎介より大きな影響を受けており、水谷の提唱した「まち住区」の概念をもとに、阪神大震災の復興まちづくりの現場に深く関わる中から、住民主体のまちづくりには「小規模分散自律生活圏」の確立が必要との考えを提唱している。この生活圏は個々に自律しながらも、他の生活圏や広域・国際と多重的にネットワークすることが重要と述べている。またまちづくりを実体化するには、住民合意としての提案だけでは不十分であり、これを受けてものづくりとしての事業、及びしくみとしての協定が次のステップとして用意されなければならないとしている。

#### 4. 理念・理論の比較考察

以上の各先駆者の思想史を受けて、2.3で提示した計画理論の3要素毎に、先駆者の持つ理念の共通点や相違点を整理し、またその理念から生まれた新しい計画理論の到達点について考察する。

##### 4.1 計画論

本論で取り上げた先駆者らは、戦後復興から高度成長期にかけての建築・都市計画の使命として、一定の質をもった住宅・施設、都市インフラの早急な整備への寄与があった時期を経験している。その様な状況を経る中で、フィジカルな計画における理論と実践についての諸先駆者のたどった道筋は大きく分けて3つある。

まず第1に、従来のトップダウン的な計画策定の場やプランナーとアーキテクトしか関わらない空間デザインの経験を経てその問題や限界を感じ、早い段階でフィジカルな計画に対して一定の距離をとる方向が出てくる。一つは、住民と行政・専門家が関係する中で計画がつけられ生かされる社会を目指し、計画行為のボトムアップの支援や、計画プロセスのコーディネートを行う流れである。もう一つは、住民や専門家が計画に関わってうまくコントロールできるように、計画する主体を支援する

制度を組み立てる流れである。前者は現場に赴き様々な形で住民や専門家をつなげる仕掛けに意を注いだ林の、後者は現場に直接関わらない黒子の役割を選択した山岡の取り組んできたことに該当する。いずれも、フィジカルな計画行為から一步離れて新しい役割を標榜しつつ、計画理論・実践の市民化をはかっているといえる。これについては「仕組み」論の部分で詳しく述べる。

第2に、従来のフィジカルな計画について批判的に対峙し、それを止揚しようとする方向がある。内田はコミュニティの内部において意義づけられる計画の重要性について言及し、体制からトップダウンで提示される計画・施策への異議申し立ての姿勢を強くしている。従来の合理的で操作主義的な計画学に対する批判や、そのような計画学が導き出す一般解の否定を通して、組織論や運動論を昇華しつつ、コミュニティミニマムという地域毎の計画水準の考え方を理論化している。広原も「かたち」を通してしか課題を捉えない計画を批判的に捉え、具体の空間と実際の生活との間に生じる矛盾を認識し、住民運動によってこれが克服される必要性を強調している。フィジカルなものだけに傾倒する計画理論を批判的に検討しつつ、プランナーが矛盾を調査により提示し、解決のための実践的な技術的方法を提起するという形で、住民主体の計画理論をまちづくりの現場に敷衍する方法をとっている。両者とも、計画の現場に比較的近いところにいつつも、フィジカルな計画論によって実践はせずに、計画理論・実践の批判的検討や理念の追求によってその基準を生活主体に近づける方向性が強い。

第3に、計画学の知見を取り込みながら、参加に基づいたフィジカルな計画理論の検討・実践を行う方向がある。延藤においては、組織論や運動論に対する方向よりも、住環境を形成する主体としての個人の意識をかたち(デザイン)に結びつける理論と実践に関する方向性が強くみられる。その具体的な形として、計画的な小集団開発論や、コーポラティブ住宅における集住価値の生成を捉えた計画理論などを提起しており、住まい・まちづくりの現場で人間と環境の関係化をはかりつつ、そこからかたちを構築するコミュニティ・デザイナーの役割を重視し、デザインの実践を通して計画理論の再編と拡張を行っているといえる。この流れの延長線上に乾が位置づけられ、両者によって「価値づくりの計画」「状況のデザイン」などの理論が示されている。また、木下によるワークショップによる公園等のデザインは、参加する主体の意識や関係の空間化の技法であり、景観というフィジカルな側面の形成を通じてプランニングと市民運動をつないだ小林の方法も、参加によるフィジカルな計画の深化といえよう。

各先駆者のフィジカルな計画に対する考え方は、生活主体の立場から組み立てられる計画理論・実践の必要

性・重要性であることで共通している。それを基本とした上で、計画の在り方に関して幾つかの考え方・かわり方に分岐していくといつてよいだろう。

#### 4.2 主体・組織論

主体・組織に関する理論は、住民及び市民組織に関するもの、住民や市民組織を中心にしたまちづくりを支える組織の関係についてのもの、その中で専門家自身の関わり方に関するものに分けて整理できる。

住民や市民組織に関する理論はさらに3つの理論に分けることが出来る。一点目は初期の市民「運動」の捉え方に関する理論、二点目は運動の延長上であったり、町内会などの自治組織の調査などから形成された市民「組織」の捉え方に関する理論、三点目は運動まで至らないまでも、特定の関心・共通の価値を持つ住まい手などの個人の集合体に関する理論である。

「市民運動」は、地域的つながりを持つ集団が共通の問題を克服するプロセスから主体形成を行うとして捉えられている。これらは、問題克服に端を発する、諸外圧への抵抗的な活動が多く、内田や広原はこれらを積極的に評価し、計画理論の基底をなすものとして位置づけ、それらを通した住民の主体形成と、住民による空間計画の作成、計画システムの構築などを理論化している。

このように、市民運動はその運動的なエネルギーとそれの持つ明確な（特にフィジカルな空間に対する）問題意識に注目が集まっていたが、やがて丸山地区・真野地区に顕著に見られたコミュニティ組織としての形態が注目されるようになり、運動的なエネルギーを持ちつつ持続的に社会的主体として活動を行う「組織」論として展開されていく。内田の同和地区における住民組織との関わり、広原の京都の学区コミュニティに関する調査、山岡の文献Aに見られる「集団」という概念とトヨタ財団における市民団体助成など、運動を組織として位置づけた上での理論と手法が展開された。

一方で、市民運動が問題意識により形成されるという点を発展させたのが、住まい手等の特定の関心・共通の価値形成を重要視する理論であろう。これらの理論においては市民運動の持っていた「抵抗的な運動」という意味合いはやや弱くなり、代わりに専門家などが、住まい手などの関心や価値形成をかき立てるといふ理論と手法が発展した。延藤や乾の「価値づくりの計画」論や、林の世田谷の市民組織への関わり、木下が行った各種ワークショップによる価値の発見・共有化がこれにあたる。

これらで理論化されたように、運動から端を発した主体・組織論の流れの中で、様々なモデルが提起されるに至った。次に、これら主体や組織がどのように他の主体や組織と関わるべきか、という組織間の関係についての理論をみる。運動が主である場合は、対抗する存在とし

ての行政、運動を支援する専門家、という形で周辺組織の関係は比較的単純に描き出されていたが、モデルが複雑化するにつれて、様々な組織とその関係が理論化されるようになった。林は、比較的初期から意識的に行政や専門家組織の、山岡は市民活動の基盤を形成する組織と市民組織との関係づくりを実践し、広原は、真野地区でのモデルを唯一とした単線モデルの限界を指摘した上で、まちづくり協議会と民間コンサルタントによる体制を評価している。また、小林は阪神大震災後の経験から諸組織のおりなす多重的なネットワークの重要性を指摘している。

これらの中での「専門家自身の関わり方」に関する理論であるが、a)専門家として積極的に形・方法を示すタイプと、b)居住者が計画を主体的に編み出す過程をサポートするもの、そしてc)専門家・住民双方が活発になるための土壌作りに専念するタイプとがある。a)の典型は内田・広原らであり、アドボカシー的支援を含めた専門家による適切なアドバイス、方向性の提示が住民の主体性を損なわずに良い解決方法を見出すものであると指摘している。そのためには住民自身も意志決定できるだけの主体性の高まり、専門家に必要条件を提示できる状況づくりが必要であろう。他方b)においては、林は「コミュニティと専門家の対話」と表現し、延藤は居住者と専門家の「相互浸透」による「創造的協働」を提起している。木下は参加する住民がイメージを共通に描くための「プログラムづくり屋」としての身の置き方を実践している。またc)はこれら活動を支援するための基盤整備に取り組み、都市計画等の制度を越えた次元での支えとなるような専門家の関わり方であり、山岡や林の実践を通じて展開がされている。各先駆者とも取り組む場の相違により主体形成のためのプロセス・運動方法が違い、専門家としての身の置き方も異なるが、その場・対象となった状況に応じた使い分けが行われたというのが実態であろう。そしてその中ではいわゆる都市計画家としての専門性ばかりでなく、住民の主体性を高めるために組織化を含めた多様な能力を自ら育みながら取り組んできたのが先駆者であり、そしてそれに続く多くの専門家のスタイルといえる。

#### 4.3 仕組み論

仕組み論では、住民主体の計画の作成を支える「計画プロセス・システム」に関する理論、及びこれを支え具体のまちづくりを実現する各種「組織」に関する理論が展開されている。

計画プロセス・システムに関しては、内田が「プランの領域は運動の拡大と共に拡大する」という市民運動を基底に据えたあり方を提起している。計画が固定的なものではなく、運動的なプロセスの中で組み上がっていく

ことを示したものであり、林の「計画のない計画的な方法」「歩きながら考える」というスタイルにつながる考え方である。内田が強いエネルギーを持って抵抗的に運動する主体を想定していたのに対し、林は幾分弱い主体を想定しており、その代わりに計画プロセス・システムを自治体組織が制度として構築し、それらを自治体職員や専門家がコーディネートすることを重視している。こういった制度としてあるのが、林が展開した「地区計画」の理論と、それを活かした世田谷の街づくり条例、及び大戸が実践的に取り組んだ「まちづくり協議会」である。協議会という名称は様々な意味を持つが、大戸は住民有志が集まって主体的に計画提案を作り地域に提起して合意を得る場としている。

計画プロセスに市民を巻き込むための具体的手法として、内田は「部落白書」を、林は「ワークショップ」を評価している。後者は大きく2つに分けられ、一つは住民の意見をもとにフィジカルな空間を具現化する方向性、もう一つは参加者の意識や主体間の関係を育てる方向性である。個々の手法は2つの方向性を併せ持つが、前者を意識したものとして林が紹介した「デザインゲーム」が、主に後者を意識したものとして延藤や木下の一連のワークショップが挙げられよう。後者の面は多数の実践研究で効果が確認されているが、前者については、延藤の「まち遊び行動学」などで計画に活かすべき価値や資源は発見出来ているものの、参加者自らが具体的に空間に反映させるところまでは至っていない面もある。

これらのシステムを支える組織に関する理論として、専門家組織論がある。典型的なものが、地域ベースで活動を支える専門家組織を提起した林の「まちづくりハウス」「まちづくりセンター」、行政の各部署の専門家が一体となって支援する芦田の「支援チーム」であろう。専門家組織については、初期の山岡や、林、大戸、小林などの「民間コンサルタント」自身が、草創期には民間によるプランニングの支援という社会的役割を持っていたが、それらが多様化し多くが営利化する中で、新たな形が必要として生まれてきた議論である。一方行政職員のチームについては、あまり多くの取り組みがなされているわけではなく、今後の展開が期待される。

これら組織を社会的なセクターとして位置づけるものとして、林は主に専門家組織の議論から、山岡は市民活動団体への助成事業での経験から、それぞれ「NPO」という概念を提起している。特に山岡は我が国の公益法人の歴史の調査を踏まえ、NPOを支える制度のグランドデザインまでを構想し、阪神大震災以降の日本におけるNPOの展開を支える理論を構築した。この制度のグランドデザインに含まれているのが、山岡が提唱した「シヴィックトラスト」や、林が設立に関わった「まちづくりファンド」などの資金面を支える組織、各種のイン

ターメディアリイなどの「市民活動基盤」組織である。これらの仕組みは阪神大震災の復興支援を通じてより広がりを見せ、小林の「復興市民まちづくり支援ネットワーク」や広原の「まちづくり支援機構」の活動にみられる、様々なネットワークが生まれている。

このような流れを見るとき、理論の構築は市民活動に近い部分からはじまり、徐々により大きな仕組みづくりへと進んだとみられる。林がまず専門家のあり方を考えそこから「センター」等を発想した過程や、芦田が具体の活動をもとに協議会や支援チームの仕組みを整え条例の制定に至った過程が典型的である。これに対して山岡は早い段階から大きな仕組みに着目しており、林・芦田などの個別の活動を支える方法の模索と、山岡などの大きな枠組みから考える流れとが、時機を得て一体となったのが90年代後半だろう。近年では仕組み論に関する活発な議論がみられる一方で、計画論や主体・組織論を踏まえ、作られた仕組みを表面的に利用する事例もみられることは問題といえる。

## 5. まとめ—基礎理論の体系化を目指して

本研究では参加型まちづくりにおいて専門家の立場に立つ人物の理念の基礎となる計画理論について考察を進めてきた。3章ではその理念が計画理論と関連してどのように形成されてきたかを明らかにし、4章において形成された計画理論の現段階での到達点を整理した。本報告では5名の先駆者を中心に調査分析を行ったが、より多くの先駆者調査分析を同様の手法で行うことによって、計画理論をより精緻化出来るのではないだろうか。

このような計画理論を基礎として、専門家という立場で参加型まちづくりに臨むにあたっては、フィジカルな空間の状況、主体と組織の状況、仕組みの状況を読み込み、それぞれに対する解釈と、「それぞれがどうあるべきだ」という専門家側の意志、そして「専門家としてどのような役割を果たすか」という役割意識の三つを持って理念を形成し、取り組むべきである。むしろこれら理念は、専門家側の一方的な思いこみではなく、常に仮説的に提起され、当該のまちづくりに関わる多くの人物とのやり取りや実践活動を通じてそれが再構築される、というプロセスの中でしか成立し得ないものである。このように、参加のまちづくりとは、実際のまちづくりの進行と共に、そこに関わる全ての人の持つ理念がぶつかりあい、相互に必要な情報を交換しあって、より高次元の理念が再構築されるという、相互編集のプロセスにその最大の特徴がある。その時に交換されるのが、本研究で示した、個々人の理念の中で形成されてきた計画理論なのである。実際先駆者達も、事例に関わる幅広い人々との共同作業を通じて、新たな理念を構築している。

専門家の役割とは、これらの計画理論を系統立てて理

解し、それに付随する手法を用いて、自己の持つ理念を相手に伝えることであり、そのコミュニケーションの過程で生まれてきた理念を、フィジカルな空間の計画、主体や組織の形成、仕組みの設計にフィードバックさせることである。

それでは、このような計画理論を体系化することは可能だろうか。すなわち、4章で示した様々に展開された計画理論をまちづくりの現場に適用するとき、どのようにその理論を組み合わせるか、という「理論の構造化」に関する客観的な処方箋は構築可能だろうか。複数の先駆者への聞き取りを通じて、我々が得た結論は、各人物の計画理論の構造化の様式は独自であり、どの理念がどのまちづくりに適しているか、という客観的な対応関係を見出すことは難しいということであった。各専門家はそれぞれに独特の理念を形成し、これに基づいて活動を展開しているということである。

この理念を基にしたまちづくり活動へのスタンスは「態度＝アティチュード」と表現されよう。「態度」とは、最終的に専門家として何を自らの役割と考えるか、組織化を助けるのか、空間を計画するのか、制度を組み合わせるのか、個人の主体性を形成するのか、で大きく変わる。まちづくりとは、ある特定の土地において、時間軸の中で切れ目無く展開していくものである。専門家はこのようなまちづくりの全てのプロセスに関わることは不可能であり、個人、組織、空間、仕組みからなるまちづくりと相対したときに、専門家としてどの部分を効果的に支援できるか、逆に、どの部分を個人、組織、空間、仕組みが持つ自律的な力に任せてしまうか、ということが常に問われてくる。態度とは、このような葛藤の中から自ずと形成されてきた、まちづくりに対して持つ基本的なスタンスのことである。計画理論を構造化して理念を形成するには、このような「態度」を持つことがあわせて重要となってくる。

#### <注>

- 1) 聞き取り調査については、塩崎賢明・中澤篤志・久隆浩・平山洋介・リムボン（50音順）の各氏の協力を得た。委員の多くは関東圏で活動しているため、特に関西圏での状況を詳しく把握する意味で、これらの方々から話を伺っている。
- 2) 論文・論説が多い人物、及び聞き取り調査で挙げられた人物を整理し、うち主要な人物を活動・発言がみられはじめる時期とその時点での所属で分類し、表に例示した。このような方法をとったため、実践的な活動が中心で論文等を書くことの少ない人物や、建築・都市計画以外の分野で主に発言している人物は、洩れている可能性が高いことを断っておく。
- 3) 思想の考察及び思想史の年表は、各先駆者の書いた論文等及びヒアリング調査より得られた情報をもとに委員が解釈したものであり、本人の確認を受けているわけではない。

#### <参考文献>

- (注：多数の文献を用いたが、紙面の関係上一部のみを挙げる)
- 1) 木下勇：ランドスケープデザインにおける住民参加論特集に

- あたって、ランドスケープ研究, Vol.60, No.3, pp.211, 日本造園学会, 1997.1
- 2) 日本都市計画学会地方分権研究小委員会：地方分権に関する都市計画学会会員の意識—大会「地方分権ワークショップ」旗揚げアンケートの結果から、都市計画, No.212, pp.47～50, 日本都市計画学会, 1998.4
  - 3) 中沢篤志, 鳴海邦碩, 久隆浩, 田中晃代：日本における住民参加型まちづくり論の変遷に関する研究(1970-94), 日本建築学会学術講演梗概集 F-1 分冊, pp.627-628, 日本建築学会, 1995.9
  - 4) 渡辺俊一, 杉崎和久, 伊藤若菜, 小泉秀樹：用語『まちづくり』に関する文献研究(1945-1959), 都市計画論文集, No.32, pp.43～48, 日本都市計画学会, 1997.10
  - 5) 米野史健：建築・都市計画分野における住民参加研究の方法論に関する一考察, 都市計画論文集, No.34, pp.295～300, 日本都市計画学会, 1999.10
  - 6) 内田雄造：抵抗の都市計画運動, 建築雑誌(建築年報'70), No.1034, pp.289～293, 日本建築学会, 1971.3
  - 7) 内田雄造：コミュニティ計画, 岩波講座現代都市政策 9・都市の空間, pp.169～196, 岩波書店, 1973.8
  - 8) 若竹まちづくり研究所編：人権回復のまちづくり理論, 明石書店, 1985.3
  - 9) 延藤安弘：計画的な小集団開発—これからのいえづくり・まちづくり, 学芸出版社, 1979
  - 10) 延藤安弘：こんな家に住みたい—絵本にみる住宅と都市, 晶文社, 1983.12
  - 11) 延藤安弘：価値づくりのハウジング—参加による人間・空間系発達計画学へ, 巽和夫編：現代社会とハウジング, pp.422～437, 彰国社, 1993.6
  - 12) 広原盛明：居住環境計画における居住者要求の発展過程に関する研究(住民主体のまちづくり運動論序説), 京都大学学位論文, 1973
  - 13) 広原盛明：現代市区改正事業論—まちづくりと住宅づくりの連携を通して, 都市計画, No.178, pp.9～16, 日本都市計画学会, 1992.12
  - 14) 広原盛明：震災・神戸都市計画の検証—成長型都市計画とインナーシティ再生の課題, 自治体研究社, 1996.1
  - 15) 原広司, 藤井正一郎, 横文彦, 服部峯生, 大谷幸夫, 宮内康, 香山寿夫, 山岡義典他：特集：建築と集団, 建築文化, No.300, pp.79～192, 彰国社, 1971.10
  - 16) 山岡義典：沖縄の開発の問題 海洋博計画 マスタープランの現場から, 建築雑誌, No.1093, pp.485～486, 日本建築学会, 1975.5
  - 17) 木原勝彬他：市民公益活動基盤整備に関する調査研究, NIRA 研究報告書, No.930034, 総合研究開発機構, 1994.3
- ・林泰義：都市計画と市民参加, 都市問題研究, No.543, pp.32～45, 1996.3
- ・芦田英機：参加型まちづくりにおける駅周辺におけるモビリティ向上の取り組み, 都市問題, Vol.90, No.11, pp.27～41, 東京市政調査会, 1999.11
- ・乾亨：集住環境計画における「参加」に関する研究相互浸透的プロセスによる「価値づくり」の計画, 熊本大学学位論文, 1995.1
- ・大戸徹, 鳥山千尋, 吉川仁：まちづくり協議会読本, 学芸出版社, 1999.11
- ・木下勇：街づくりとコミュニティスペース—トーンボひろば物語, 建築雑誌, No.1247, pp.64～68, 日本建築学会, 1986.6
- ・小林郁雄：地区と都市レベルの市街地像, 市街地像の協議のための技術と制度—参加型まちづくりの展望(3), pp.5～8, 日本建築学会, 1996.9

#### <研究協力者>

河上 牧子 東京都立大学大学院都市科学研究科  
博士課程